

戦後社会の3つの生き方とその変容

～労働・家庭・政治行動～

慶應義塾大学総合政策学部 教授 **小熊 英二 氏**

【司会】 三々五々、まだいらっしゃるかもしれませんが、時間ですので始めたいと思います。よろしくお願いします。

きょうは第6回のオープンカレッジということで、繁忙期に関わらずたくさんの方々から参加申し込みいただきまして、ありがとうございます。

私、環境・エネルギー部の齊藤ですが、今回初めてこの幹事を引き受けてやっております。不慣れな点が多いかと思いますが、よろしくお願いします。

先だって、ポスター掲示、全社メールでご案内をさせていただき、全社メールでは小熊先生の4つの顔を紹介しています。小熊先生と事前に、みなさんの関心に応じて話を変えてもいいかもしれないですねと話しましたので、本日、みなさんがどの点に特に関心があった参加いただいたかを挙手で調査をしたいと思います。複数挙手OKですので、挙手をお願いします。

4つというのは、1つ目はきょうの本題で、先生の大学のご専門である、戦後史、社会史の顔です。リベラルアーツの会としては、ここが一番であることを願っています。

2番目が民主的な活動、社会を変えるにはどうしたらいいかという著作等も出されている顔です。原発の官邸前の行動では、団体として野田首相に顔合わせをしたというところでメディアにも取り上げられたという顔を持っています。

3番目が、「生きて帰ってきた男」の著者としての顔です。

4つ目は、ギタリストとしての顔です。

1、2、3、4ということで挙手をお願いできたらと思います。

1番目の歴史社会学というところで、きょうのお話を期待していますという方は手を挙げてください。

〔挙 手〕



ありがとうございます。そちらに期待ということで、願ってもない話でございます。

2つ目の社会運動的盛り上がりにも実際関与されているという話にも、人物として関心があるという方、どれくらいいらっしゃいますでしょうか。

〔挙 手〕

ちょっと減りますね。

3番目、「生きて帰ってきた男」を読んで、ぜひお会いしたいと思った方はどれくらいいらっしゃいますか。

〔挙 手〕

あれは本当に奇跡のたまものみたいな、いい本だと私は思っておりますけれども。

4番目、ギタリストと期待して来た人はいらっしゃいますでしょうか。

〔挙 手〕

済みません。きょうはちょっとギターで持参じゃないので。ありがとうございます。少なくともよかったです。

ということで、予定通り1番目がメインでありつつも、少し社会活動のところを織りまぜていただきながら、パーソナリティーの話もできたら含めていただいて、お話を伺いたいと思います。

では、よろしくお願いします。

講演

イントロダクション

ご紹介にあずかりました、私、小熊と申します。では、お時間も限られておられることと思いますから、早速話させていただきます。

「戦後社会の3つの生き方とその変容」というタイトルで、「労働・家庭・政治行動」と副題がついております。私は歴史を研究しており、かつまた、それを社会学的にアプローチしております。社会学ということにあまりこだわりはないのですが、学際的なアプローチ、つまり経済と政治と社会の中間のような相互の連関関係を見たいと考えております。その具体例として、いろいろな研究をさせていただいています。

では、きょうのテーマ設定ですが、第一に、日本社会はどのような人々、ないしどのような生き方によって構成されていたのかという点であります。先ほど私の父の伝記の話もありましたが、私の父も決して大企業型の生活をしていた人間ではありませんでした。また第二として、そのような日本社会の経済的、政治的な組み立てというものの、コンポジションは世界的にどう位置づけられるのだろうかという話。それから3番目は、現在の世界はどのように変化しているのかということ。そしてその世界的な変化を受けて、今後の日本社会はどう変化していくのだろうかというのが4番目の話です。その4つについて、お話をさせていただきます。個々の論点については、もちろん私よりもはるかに詳しい方が多いと思いますから、ご教示もいろいろいただければと存じます。

戦後日本の生き方その1：大企業型

では第一の話である、戦後日本の3つの生き方についてです。

この3つの類型という考え方は、労働経済学者の野村實さんの著作である『雇用不安』（岩波新書）を参考にさせていただいております。この本では、3つの生き方と



齊藤氏

して、「大企業型」「自営業型」「中小企業型」という類型を、野村さんはなさっておられます。私はこれを参考にさせていただきまして、自分なりの考えも加え、政治行動の分野等も含めてお話をさせていただきます。

「大企業型」というのは、いわゆる「昭和のサラリーマン」とイメージすれば分かりやすいでしょうか。男性が終身雇用と年功賃金で福利厚生を保障されます。特に重要なのは、子供の教育と住宅取得にお金がかかる時期に、年功賃金が上がることです。この前提が現在揺らいでいるという点が、後ほど大きなポイントになります。

社会保障の関係の方々等によくご存じだと思いますが、ヨーロッパですと大学が無償だったりする。アメリカですと給付型の奨学金がつかます。ところが、日本はどちらの条件もなかなかありません。それでなぜ子供たちを大学に進学させることができていたのかというと、教育にお金がかかる時期に年功賃金が上がっていたという前提があるわけです。この前提が現在なくなっているため、どうなっているかという話は、後ほどさせていただきます。

また、女性が専業主婦になることが可能でした。男性の稼ぎがよくないと、女性は専業主婦になることはできません。近代日本や現在の中国等もそうですが、経済発展して男性の稼ぎが多くなった国・地域から、専業主婦がふえていくという現象が見られます。したがって、歴史学や社会学では、専業主婦というのは近代的な産物であるというのはよく知られた話であります。

専業主婦というのは、いわば過渡的な形態です。つまり伝統的な自営業、たとえば農民で男女ともに働くという形態から、男性だけが賃金を得て近代的になっていくという形であらわれたのが、専業主婦だと見るができます。

でも、これは男性の稼ぎがよくないと不可能ですので、全人口まで広がることはありません。日本の場合には、数え方にもよりますが、女性の労働力率が一番低くなった、逆にいえば専業主婦率が一番高くなったときでも全体の半分ぐらいです。1975年のことであります。ちょうど団塊世代の女性の第1子が生まれたぐらいの時期に当たりますね。

大企業型は男女ともに比較的高学歴で、大都市部に多いです。高学歴でないと、男性が終身雇用や年功賃金を保障されるような大企業に就職することはできません。また女性の方は、そういう人と出会わなくてはならない。ですから職場結婚、あるいは同窓生という形で、高学歴の女性がこういう男性と結婚するパターンが多いのです。

日本の女性があまり働かないという言い方をされることがありますが、マクロ的に見ると女性の労働力率は決して低くありません。日本の特徴は、高学歴女性の労働力率が低いという点にあります。学歴が中程度以下の女性は、結婚相手の収入が低いケースが多く、したがって働かざるを得ないということもできます。

それから大企業型の生き方は、地方間を移動しています。これは大企業型の働き方の大きな特徴でもあります。地方から東京ないし大都市に移動するというパターンは全学歴にわたって多いのですが、地方と地方の間を移動するというのは、特定のライフスタイルの人間にしか見られないパターンであります。つまり、大企業が官庁の従業者ということになります。

そしてこの生き方は、定年がありますが、厚生年金、企業年金等が適用されます。この点は後で述べる自営業型とは大きな違いになってきます。

日本人の生き方その2：自営業型

生き方その2は、自営業型であります。これは、農業や自営商店等で男女ともに働く、近代以前ではごく一般的な形態であります。こうした農業や自営業では、男女ともに働くのが当然です。一家総出の家族労働で、主に無賃金労働であります。家族労働の場合には賃金が払われるというケースは、どちらかというと少ないですね。

これは後で述べる点ですが、無賃労働部分が多い国ほど賃金が下に引っ張られます。それは当然競争相手が無賃労働ですから、高い賃金を払ったセクターは競争ができなくなってしまうという現象が生じます。

でも、それでなぜやっていけるのかということ、土地と持ち家があるというのが大きな条件でして、伝統的な自営業型はそのタイプです。農業は典型的であり、商店でも持ち家があります。持ち家があって、子供の教育は義務教育だけでいいということであれば、年功賃金は必要ないという前提に立っていたとも言えなくはありません。

自営業型は非大都市圏で定住が多いです。これも後に述べますが、定住が多いために、むしろこのセクターは投票行動においては非常に力を持ちます。つまり、選挙区に定住している人たちが政治家にとって一番のターゲットであり、一番話を聞かなければならない相手になるからです。

年金は国民年金となります。年金額というのは、払った保険料に依存しますから簡単なことは言えませんが、実際の支給額は40年間保険料を払った満額でも、厚生年金が月14万7,513円、国民年金は月に5万4,497円だと厚生労働省が2015年12月に公表しています。月額5万円です。どうやって生きていくのかということになりますと、もちろん持ち家があるのが前提です。家賃を払ったら到底生きていけません。あとは、老齢になっても働くというのが前提です。つまり商店や農業の場合には、60歳で定年が来るということはないわけですね。あとは、跡継ぎの息子夫婦が同居することも大きな前提だったと言えるでしょう。だから月額5万円でもいいの

だ、という制度設計だったとも言えます。

だとすると、持ち家がなくて、農業でも自営商店でもない人が年をとってしまったらどうなるのか。これが現在、大量に生活保護に流れ込んでいる層になります。

あともうひとつ、このタイプの現金支出を抑えていた大きな要件として、地域の相互扶助によって、現金6割の生活をしていたということがあります。たとえば、隣近所でお米のやりとり、野菜のやりとり、魚のやりとりが行われているわけです。ですから、食料品を買うのに支出が非常に少ないということが、コミュニティの生活ではよく見られました。

あと、ほかにもたとえば共同で雪かきをするとか、共同で掃除をするという相互扶助が、公的支出や現金支出を抑えていた背景にあるわけです。これが現在、高齢化、その他の要因によってだんだん難しくなっていることが、いろいろな形で支出増加につながっているということも、よく論じられる通りであります。

日本人の生き方その3：中小企業型

生き方その3は、中小企業型であります。これは私の考え方では、あまりはっきりした類型とは言えないと考えております。というのは、大企業型と自営業型はかなりはっきりと類型化することができますが、その中間形態と考えるのがたぶん一番適切な位置づけではないかと私は考えるからです。

自営業型というのは、いわゆる近代以前の自給自足および村内相互扶助みたいな形の生き方だと思えば分かりやすいですし、大企業型というのは賃金に全面的に依存するという形態であるわけです。中小企業型というのは、その中間だと言えます。

特徴としては、初任給はまあまあなのですけども、大企業ほど年功賃金は上がりません。教育と住宅取得にお金がかかるようになってくるとどうなるかというと、女性が働きに出ざるを得ないという形になります。

先ほど、団塊世代が第一子を生んだ時期である1975年に、女性の労働力率が一番低かったと言いました。そ

のときでも、約半分の女性は働いておりました。しかしそのときは育児に忙しく専業主婦だった女性たちも、あと10年後には子供の教育にお金がかかるようになり、働かざるを得なかった人が多かったはずですよ。

この中小企業型は、年功賃金がありません。持ち家がなく、コミュニティに定住しておらず地域内の相互扶助がない場合は、老齢期は大変苦しいことになります。

正社員ですと勤め続けることができれば厚生年金が出ますが、中小企業の場合には厚生年金を適用していない場合もありますし、そもそも転職が非常に多い。日本企業の平均寿命は約30年だと言われておりますが、中小企業の場合には十数年ということもあります。終身雇用という約束で入ったとしても、会社そのものがそう長続きしなかったりする。あるいは年功賃金が払えないので、この会社にいつまでいても仕方がないということで、どんどん転職をする。

そうすると結局、年金保険料の積立額がいろいろな形で少なくなったり、途切れたり、あるいは履歴を追えなくなったりということが起きます。それで年金が少なくなり、そのうえに持ち家がないという形ですと、老齢期は苦しいことになります。

中小企業型は、もともと自営業型の派生系、ないしは補助形態の生き方だったと考えてみてもいいかもしれません。持ち家があるという前提で、息子や娘さんが中小企業に勤めるとか、主婦の方が中小企業に一時的に勤めるということで、補助労働で収入を得るという形ならそれでやっていけます。ですが、それ一本でやっていくのは、老齢期を考えると難しいということです。

ある地方家族のスケッチ

ここで事例として、ある地方家族の例を紹介します。私は、東日本大震災後に三陸沿岸地域を調査いたしまして、現在の復興政策はいかに機能不全かという話も論文に書いたりしているのですが、そこで見つけた例であります。

この家族は、持ち家があり、農地があり、地域で相互扶



小熊氏

助があります。野菜や米等は、ほとんど買うということをしません。世帯主男性が小さな建設会社と電子部品会社を経営しています。

世帯主男性は主に建設会社の方をやっていますので、電子部品会社の方は配偶者女性が現場の指揮監督をしています。工場は庭にありまして、小さなビニールハウスみたいな感じでした。工場は電子部品を孫請みたいな形で納品するわけですが、換算してみると時給300円相当であります。それは最低時給以下なのですが、納品したのものによってお金をもらう契約なので、時給に換算してしまうとそうになってしまうわけです。納品額をもっと上げてもらえないのかということについては、納品額が上がると発注先をペルーに変えると言われたそうです。グローバルに競争しなきゃならないわけです。東北でサプライチェーンが震災後に途切れたというのは、大工場の部分よりも、むしろこういった零細企業の方が多かったのかもしれません。

この部品工場は、周辺に住む中年婦人を好況期、つまり部品の発注のある時期に雇います。周辺の中年婦人たちも、家計のメインの収入は、旦那さんがほかのいろいろな形で得ています。ですから安い賃金でも、喜んでとまでは言わないまでも、補助労働としてお金を稼ぐわけです。

こうした女性たちは、解雇しても統計上の失業になりません。というのは、ハローワークに行ったりしないからであります。こういういわゆる保蔵労働力は、地方に

は大量に存在します。好況で部品の需要が上がると工場を再開し、不況になって需要が減ると解雇するわけですから、彼女たちは一種の調整弁の役割を果たしていると言ってしまってもいいでしょう。

そして長兄は牧畜をしています。長女は町役場に勤務していました。主要食物は農地と相互扶助で自給しております。この家族は、収入はいろいろな形で、各自でリスクヘッジしていると言ってしまってもいいでしょう。

リスクヘッジとはどういうことかという、景気がいいときは部品会社を運営します。景気が悪くなると、公共事業で建設会社の仕事が入ります。農産物価格が上がると牧畜の収入がふえます。どれもだめな場合には、ベース収入として、長女が役場で稼いでくる賃金があるわけです。つまり野菜とコメは自分たちで作っていて、そのうえに4人全部組み合わせて世帯収入を得るという形になっているわけです。

こういう実例をみますと、自営業型と中小企業型の生き方が混合していることが分かります。中小企業型の生き方は、自営業型の生き方をベースにして、補助的な収入を得るものだったと、私が言ったゆえんであります。

3つの生き方の経済的連関

次に、3つの生き方の経済的連関についてです。結論からいうと、3つの生き方が組み合わさることで、日本社会全体を構成しています。

よくいわれるように、大企業型、中小企業型、自営業型の順に労働生産性が低い。では全部を大企業型の生き方にしてしまえるかということ、それは現状の日本社会の構成を大幅に変えない限り困難です。

大企業型の生き方は、人口の2割以上に達したことはないと言ってしまってもいいでしょう。日本に会社は約300万社あると言われていて、従業員1,000人以上の会社はだいたい3,000社、0.1%ということになります。大会社は雇っている人数が多いですから、雇用としては3割くらいになりますが、その全員が終身雇用で厚生年金がもらえる正社員ではありません。

中小企業と自営業は、低生産部門か、大企業の下請が多い。大企業の下請というのは、たとえば部品の製造の下請という形です。低生産部門というのは主にサービス業で、飲食とか小売です。あとは建設の中でも下請という形でしょうか。

日本の88年の対ドル実力を、こういう視点から計算した学者の方がいらっしゃいます。それによると、輸出先端企業が対ドル実力で125円。東京をひとつの国に見立てた「東京国」、これは輸出大企業だけじゃなくて自営業や中小企業も入っているわけですが、これが183円。大企業が少ない「地方国」が207円です。輸出先端企業と「地方国」は、約2倍近い開きがあると考えてもいいでしょう。

しかしながら、大企業部門だけが単独で回るかというと、これはなかなか難しい話です。まず、下請け企業が低コストの供給元になっている。安く部品を買っただったら、別に外国でもいいじゃないかということになりますが、そうすると失業が発生します。失業が多くなると、社会が不安定になり、社会保障の費用がかさみ、法人税も上がるかもしれません。

歴史的にも、1970年代の第1次、第2次石油ショックの時期に、中小企業で働いていた人はむしろ比率がふえました。要するに、大企業がある程度整理や統合を行ったりしたときに、自営業や中小企業がショックアブソーバーとして過剰労働力を受けとめたわけであります。たとえば、大都市の会社を解雇された中卒や高卒の労働者が、故郷に帰って建設会社や部品会社を開くとか、小さな会社に勤めるとか、なんらかの形で生きていくということです。

こういう部門が存在しなかったら、日本の失業率はもっとずっと高いでしょう。もちろんハローワークに行かないという形で、解雇された女性が「主婦」をやっているということも含みます。つまり相互依存関係というか、3つの歯車で回っている形態だと考えたほうがいいのかもかもしれません。

3つの生き方の政治的連関

次は、3つの生き方の政治的連関であります。

大企業型は、経済界と労組を通じて政治力があります。自営業型は定住していますから、地域に集票力があり、これによって政治力を持ちます。

定住していない労働者は、大企業であろうと中小企業であろうと、あまり政治的な声を反映する回路を持っていないというふうに、この場では言ってしましましょう。転居して転々としている人たちは、労働組合にもなかなか組織されにくい。政治家としても、3年したら引越してしまうだろうという人に選挙で働きかけても、あまり意味がないという扱いになってしまうわけです。

結果としてどういう形になるかというと、政治に声を反映しやすい生き方を保護する制度が充実します。

大企業型を優遇する社会制度は、たとえば厚生年金や、配偶者控除等があります。自営業型を保護する各種政策は、いろいろな規制とか公共事業があります。これはあるひとつのコンセプトに立って行われたというよりは、いろいろな形のインプットが、制度となってあらわれてきたと言えるかと思います。その中で一番不安定なのが、中小企業型の生き方だったと見ることができます。

近代初期の日本というのは、「官庁型」と「自営業型」の2大類型だったと言ってしまってもいいでしょう。というのは、近代セクターは官庁しかない。これは近代文学を始めた人たちの顔ぶれを見れば分かりますが、森鷗外にしても夏目漱石にしても、みんな軍人か先生、要するに公務員です。公務員として定収を得ながら、小説を書いていた。ちょっと前の発展途上国に行けば、決まった給料をもらえる職業は公務員しかないわけですから。

この官庁型の生き方が大企業型に発展したと言っていいでしょう。その後の大企業の、たとえば年功賃金や人事異動のやり方は、日本に唯一あった近代タイプの働き方である官庁システム、すなわち「学歴と年次で位が上がりそれによって俸給が決まるというシステム」を、自動的に模倣していったという側面が強かったのではないかと思

います。

一方で自営業型は近代化で当然縮小していきます。自営業は1950年には50%近くありました。現在、自営業の比率は10～11%ぐらいです。これは各国を見ても、だいたいどの先進国でも自営業の比率は10%以下には上がりませんので、これが限界線のようにです。そして中小企業型が、自営業型と大企業型の中間に発生したと見ることができます。

しかし、実は自営業(家族労働)と短期雇用の合計は、あまり変わっていないのです。自営業の比率がどんどん減っていくに従い、一方で短期雇用や非正規雇用等がふえているのです。ですから両方を合計すると、全体の4割か5割は、一貫して占め続けていると見ていいかもしれません。現在、いわゆる非正規雇用が4割いて、自営業が1割いるということは、1950年の自営業5割と同じだ、考えることができるのかもしれませんが。

自営業型はそれなりに集票力があって定住していて政治力が持てました。けれども、中小企業型の生き方をしていた人たちは、自営業型の延長としてしか政治力を持ち得ませんでした。具体的に言えば中小企業の団体をつくるという形だったのですが、これは自営業団体がほとんど変形したようなものと言ってしまってよく、自営業型や大企業型ほどの強い影響力を持ち得なかった。逆に言うと、今はこの部分が一番困っていると言ってしまっていいかもしれません。

実質的には、中小企業型は自営業型の家計補助部門であり、大企業型の下請部門であり、短期雇用低賃金部門であり、単独では生きていけない。ですから、必然的に女性が多くなる部門です。実際、非正規雇用も女性が多いわけですし、地方の町工場とか、あるいは部品工場等で働いている人たちは、80年代以降は女性が多い。しかも子育てを終えた中年女性で、解雇してもハローワークには行かないという人が、かなりの調整弁になっていたことは先に述べた通りです。

高度成長期には、中小企業型は初任給だけ大企業型と並びました。人手不足だったからです。なんといっても、

初任給を払わないと人が来ない時代でしたから。ただ、その後は中小企業の賃金は上がりませんでした。それ以後、つぶれてしまった小企業ももちろん多いです。

それでも人口構成が全体に若くて、その人たちが職を転々としながらも働けていた間は、それほど問題は顕在化しなかった。ですが、初任給だけは同じだったとしても、50歳になったら大企業型とものすごい賃金の差がつきます。年金の段階になったら、もっと差がついてしまう。社会全体が高齢化すると、それが大きな問題になっていったわけです。

1968年の時点で、日本の平均年齢は29歳ぐらいでした。そのころは、こうした格差は目立ちませんでした。現在は46歳ぐらいです。

国際比較でみた日本経済：日本はハーフサイズのEU

次に国際比較です。日本は内需依存の国でありまして、貿易依存度が非常に低い。輸出のGDPに対する寄与率は10%から15%の間をうろうろしています。しかも、1960年ぐらいからあまり変わらない。ほかの国に比べると、ドイツや中国だったらだいたい3割、4割ですし、マレーシアとかですと8割です。それから、労働力の海外依存度が低いということは、もちろんよく知られている通りであります。

また日本は、先進国の中でも顕著に自営業、中小企業が多い国でした。自営業は減ってしまいましたが、中小企業は今でも多いと言えます。近代化が遅かったからだと言ってしまえばそれまでなのかもしれませんが、自営業や中小企業を保護する政策をとってきたからだという意見もあります。1981年に家電や衣料の小売店の数は、ドイツやイギリス等のだいたい2～3倍、労働人口の半数以上が従業員30人以下の事業所で勤務しておりました。そのために、生産性も低いですが、一方では失業率も低かった。

これはまったく私の自説なのですが、日本はハーフサイズのEUと考えた方がいいと考えております。EUがつくられた当時は、日本のだいたい2倍ぐらいの人口でし

た。分かりやすく言うと、ドイツとポーランドを込みにした国が日本です。つまりたとえ話として、ドイツが東京、ポーランドが東北地方というふうに考えると、ドイツの工場がポーランドにあったり、ポーランドからの出稼ぎ労働者がドイツに来たりという形と、近いのではありませんというわけです。またドイツで安い農産物を買うと、みんな東ヨーロッパから来ているものです。

そのような形で、日本は国内にいくつもの部門を抱え込んだ国で、それでひとつの独立経済圏をつくっていると考えられるかもしれません。そのようにラフに考えますと、貿易依存度が低いということも納得がいく話で、つまり自給度が高いわけです。ドイツの貿易も、じつはEU域内貿易が多いのですから、日本は国内の購買力に向かって国内輸出をしているという国だったと言えるかもしれません。東京で失業したら地方に帰るのも、いわば「失業の国内輸出」です。

次に、国際比較で見た日本政治です。日本における政治対立の構造は、基本的には西欧型よりは中南米型に近いと私は思っております。西欧型というのは保守と社民ですが、私は社民政党というものは北西ヨーロッパの特産物だと考えております。北西ヨーロッパ以外には、社民政党を見つけることはできません。

一方、中南米の政治対立は、都市部のビジネスコミュニティを中心とし、外資の導入等も支持し、自由貿易も支持するような人たちを基盤にした政党と、地方の地主を中心とした政党の利害対立という形で構成されているケースが多いと私は認識しております。

そして実は、戦前の日本がそうなのです。戦前の日本では、社民勢力や共産党のような存在は本当にごく少数でありまして、民政党と政友会が二大政党でした。非常に大ざっぱに言ってしまうと、民政党がどちらかというと都市型で、政友会がどちらかというと地方に基盤があるという政党だったと考えると分かりやすいです。

それでもなぜか戦後には、1955年体制と呼ばれる保守と革新、一見すると社民政党と保守政党の対立のような構図が一時的に成立したことがあります。しかし、実

際の政党支持の理由を見た場合には、共産党や社会党を支持する人たちは護憲・平和の党として投票していたのであって、共産主義や社会主義の政権になってほしいから投票していたわけではありませんでした。社会党という名前はついていましたが、実際には平和感情で実力よりもブーストされていたといえます。つまり実際には日本に社民政党が存在する基盤はないのに、平和感情の表現としてブーストされていたといえます。

一方で、自民党の中を見ても、都市勢力と地方勢力の対立は著しかったわけです。1955年に自民党として保守政党が合同した当時は、どうせすぐに分裂するだろうと言われていました。それでもなぜ合同して、なぜずっと自民党という形であり続けたかといえますと、冷戦なのだから社会党や共産党と対抗するために保守合同をしてくれという要望や働きかけがアメリカや経済界等各方面からありまして、実際に社会党の方が先に合同したからです。つまり、冷戦が作用して、本来なら対立していたはずの亀裂が合同したといえます。

そして社会党の方がなぜ先に合同したかということ、平和感情、つまり国民の「戦争はもうごめんである」という感情によって、著しく支持が集まるという状況であったからです。繰り返しますが、それは社会主義政策を期待してというよりは、平和感情の反映だったと言ってしまってもいいと思っています。

そのため社会党と自民党といっても、主要対立軸は、国内でどういう経済政策をやるかではなく、憲法や安保をめぐる対立でした。それは、西欧のような社会民主主義と保守主義の対立軸ではありませんでした。

つまり、本来なら中南米型の「都市型政党」「地方型政党」の対立の方が、日本の社会に適合していたはずだった。しかし戦争と冷戦が作用して、そうではない形で、「保守」「革新」の軸ができたのです。とはいえそれは、社民政党と保守政党の対立軸だったのかといえ、そうではなかったといえます。

自民党は、中南米型の都市と地方の二大与党を合同する形できたのですから、本来的に言えば圧倒的に強い

ずです。ですが、平和感情の部分で革新側が膨れていた時期は、それなりに社会党や共産党も膨れていたわけです。

その結果、いいか悪いかは別として、国内の経済政策に関しては対立軸ができませんでした。そして、都市部の勤労者を代表する政党も成長しなかったということだと思います。

20世紀の政治システムと21世紀の社会のミスマッチ

現代の変化にまいます。今、世界で起きていることを考えるうえで、20世紀の社会と21世紀の社会という、大ざっぱな図式を立てさせていただきます。

20世紀は、組織の時代であり、工業化の時代であり、製造業、大量生産、大組織、長期雇用の時代でした。大企業から男性は高い賃金を得られますから、専業主婦が可能になり、いわゆる「標準家庭」ができることになります。あれは男性が高賃金で長期雇用されないと無理です。また労組とか自治会とか業界団体といった組織が強く、それに政党が支えられていた時代です。

マスメディアという存在も、大組織の時代の産物です。特に日本はマスメディアがすごい。読売新聞と朝日新聞の部数が700万部とか800万部とかで、世界の1位と2位です。

20世紀の先進国の政治システムというのは、どういう形でできていたか。まず製造業が、男性に安定した雇用を供給していました。製造業の特徴は、高卒ぐらいの男性に長期安定雇用を提供することでした。そして男性の安定雇用を前提に、地域や家族や労働組合等が存在していました。労働組合は、ずっと長期雇用されていない人を組織するのは難しい。男性が高賃金ですっと安定雇用されていないと、一定の形態の家族や地域社会を維持するのも難しいわけです。

そしてこうした家族、労組、地域社会が、政党の基盤でした。外国で説明するときは、私は「チャーチ&ファミリー」と「レイバーユニオン」という言い方をします。そしてチャーチ&ファミリーが保守政党の基盤であり、レ

イバーユニオンが社民政党の基盤です。

日本では教会はありませんが、神社を中心とした地域コミュニティは保守政党の基盤です。集票においても意見集約においても、自治会、町内会、商店会、業界団体、労働組合といった各種の共同体が非常に重要でした。どの人も、どこかの組織に所属し、それが政党につながっていた。また選挙区における投票は、地理的な定住が条件でもありました。こうした社会に、一律の情報を提供していたのがマスメディアでした。

これらが21世紀になってくると、全部機能不全になりました。まず製造業が縮小し、雇用が不安定化すると、各種の共同体が衰弱します。チャーチ&ファミリーが弱ると保守政党が弱り、レイバーユニオンが弱ると社民政党が弱体化します。すべてが不安定化し、流動化していくことになります。

21世紀を特徴づけると言われていたのは、グローバル化と情報化です。これは、世界で進行している同一のことを、2つの側面から言った表現です。たとえば、メールを使えば外国の工場に発注するのが楽になった、ということに典型的に連関が分かります。

21世紀には、サービス業、なかでも金融やデザイン、リサーチ等情報を加工する産業が増えます。こういう産業では、製造業のような大量生産・大組織ではなく、多様化、プロジェクト化、短期雇用、専門職が主流になります。

そして「標準家庭」に代わって一人親や未婚、長期親元同居がふえているのはご存じの通りです。男性が長期雇用されなくて年功賃金が上がらなかったら、子供をつくるのはかなりリスクなことになります。今の日本では子供の教育費は、大学まで行かせると公立で全部やってもだいたい1,000万円、私立で全部やると2,000万円かかります。年功賃金が上がらなくて長期雇用される当てもないのに、子供をたくさんつくるとするのは困難です。

そして当然、自分ひとりで家賃を稼げる当てがなければ、親元から出ていきません。これは日本だけの現象で

はありません。アメリカでもヨーロッパ諸国でも、最近では親元同居がふえてきました。北欧等、社会保障制度が充実していて、家賃の補助制度等がある国では、子供が親元から出ていきます。そうじゃない国、たとえばイギリスやイタリアでの親元同居の長期化は、結構広がっています。

さらにマスコミに代わって、インターネットが出てきます。そうすると、社会に一律の情報が共有されることが少なくなり、情報の多様化と分断が激しくなります。社会の多様化と分断を反映する形で、インターネットが出てきたと言った方が正しいかもしれません。労組とか自治会とか業界団体が衰えている状況に、こうした変化が加わると、ポピュリズムが現れやすくなります。

また人の移動が激しくなり、一定の選挙区に定住していることが少なくなりました。投票行動の専門家の意見ですと、定住3年以下の人は顕著に投票率が低い。地域ネットワークに入っていないですから、情報も入っていないし、投票する動機にも欠けるわけです。

また人口の配置が変わってきたため、旧来の選挙区が社会に合わなくなった。日本では、皆さんよくご存じの通り、19世紀に決まった県を基盤にしてやっていけば無理が出ます。

このように、社会の在り方が大きく変わってきました。ところが、政治のシステムの方は、20世紀のままです。つまり、選挙をやって議員を選んで、政党があって、議会で審議しているわけです。しかし20世紀のようにうまくはいきません。社会が変化しているのに、システムが20世紀のままなのだから当然です。政党は、いまだに町内会とか労組とかを基盤にしている。町内会や労組の組織率が落ち、それにカバーされている人が大幅に減っているにもかかわらず、です。つまり20世紀の政治システムと、21世紀の社会はミスマッチを起こしているのです。

そうすると、政治システムから疎外感を感じる人が大幅にふえていきます。おまけに格差も拡大していく。グローバル化、情報化、格差の拡大、それにもかかわらず

政治がまったくわれわれの声を聞いているように見えない。そういう不満が非常に強くなってくるわけです。

そうすると、2つの傾向が出てくる。ひとつは右派ポピュリズムの台頭であり、もうひとつが社会運動の再興です。前者は移民排斥政党やトランプ現象とかで語られる者であり、後者はエジプトとかアメリカとかスペインとか香港とか台湾でみられる社会運動の台頭です。

後者の社会運動の台頭について、もう少し詳しく背景を説明します。

現代では、高学歴にもかかわらず、安定した雇用のない人がふえています。どうしてかという、高卒労働市場では職がないので、大学に行く人がふえています。日本でも、高卒労働市場が91年から現在までに、8分の1ぐらいになりました。高卒では時給何百円の職しかないという形になってしまうので、どこの国でも大学進学率は上がっています。しかし、大学に行っても安定した職が少ない。そうすると、知恵がある、スキルがある、しかし安定した職がないという人がふえてくる。

そういう形になってくれば、いろいろな運動が起きてくるのは当然の話であります。アメリカのオキュパイ・ウォール・ストリート運動を担ったのは、高学歴なのに不安定な人々でした。2014年の香港や台湾、あるいは2016年の韓国も同様です。2014年に香港に行きましたけれども、大学を出ても安定した職がないどころか、自営業をやらざるを得ない人が多いのにもかかわらず、60平方メートルのアパートが2億円する。そこに不透明な政治状況があれば、なんらかの抗議運動が起きやすいのは当然です。

その人たちは、従来の組織や政党にかわって、独立系の小グループをたくさん作っています。そしてインターネット等を駆使して、いろいろな社会運動を起こす。彼らは知恵があり、インターネットのスキルがあったり、デザインや音響装置のスキルもあったりします。近年の運動は、音響装置やデザインを駆使したものも大変多く、デモひとつとってもカラフルです。

日本でも最近の抗議運動では、ホームページにアクセ

スすると、プラカードのデザインをダウンロードできるようになっています。それをプリントアウトして貼って持ってくればいい。デザイナー等も主催グループにいます。もっとも主催グループといっても、大きな組織ではないので、数十人くらいだったりします。もちろん、組織動員等ありません。

こういった状況が、各国の選挙にも影響しています。どの国でも、既存の二大政党の力が落ちて、右派ポピュリズムと社会運動の勢力が伸びている。アメリカでいえば、トランプとサンダースが評判になりました。オーストリアの大統領選挙は、極右の候補と、緑の党にいた候補の一騎打ちでした。オーストリアは、ドイツと同じ社民党と保守政党の二大政党構造だったわけですがけれども、70年代以前の二大政党は力を失いつつある。これは社会構造が大きく変わってきたためです。

日本の社会は90年代以降、どう変化したのか

日本の変化にまいます。90年代以降の変化の背景として、まず冷戦が終わりました。冷戦が終わったということは、中国その他の旧社会主義圏が本格的に世界市場に入ってきたということです。

それまでの日本は、東アジア唯一の民主的工業国として、独占的な地位を持っていたと言ってもいいでしょう。西側陣営の工場は、アジアでは日本しかないという状況でもありました。また日本から製造業を外に移すといっても、貿易摩擦を避けるためにアメリカに工場を建てるといった話はともかく、東アジアは政治状況が安定していなかった。韓国や台湾でさえ、80年代ぐらいまでは軍政で政治も不安定でした。これらの軍政は、西側陣営における冷戦の結果であり、これらも冷戦が終わる直前に民主化されて行きました。

そうすると、情報技術の発展とあいまって、東アジアに製造業を移転しやすくなった。日本では、92年が製造業の就業者数のピークです。アメリカでは60年代の終わりです。いわばアメリカや西ヨーロッパで製造業が衰えた石油ショック後の時期、70年代後半や80年代に、

日本が「西側陣営の工場」のポジションを占めていたという言い方もできるかもしれませんが。そして冷戦終結後は、そのポジションを中国に奪われたという言い方もできます。

日本の製造業の就業者数は、1991年から2013年までに3分の2にまで減少しました。また1997年をピークに、平均賃金が15%減少しました。ほかにもいろいろな指標、たとえば新車の国内販売台数、パチンコの総売り上げ、出版の総売り上げとかは、90年代後半がピークです。「週刊少年ジャンプ」も、95年に653万部を記録しましたが、いまは300万部くらいです。

そして、いわゆる「非正規労働者」がふえていきます。この「非正規労働者」は、英語に翻訳しにくい。いろいろなタイプの「非正規」がありますし、「パートタイム・ワーカー」だけではないですね。私は「共同体外補助労働者」と呼んでいます。要するに「正規メンバーではない」というくりとしか考えようがないのですが、これが4割に達しております。そして大企業の正社員であっても年功賃金が廃止されてきましたが、これは教育と住宅取得の前提が失われたということを意味します。

そうすると、生活状態が変化します。日本に限らずどこでもそうなのですが、輸入可能なモノは物価が下がっています。たとえば衣類や電気製品等はベトナムでつくれば安い。

しかし、輸入不可能なものは高いのです。輸入不可能なものの典型は、土地と教育サービスです。特に高等教育サービスは高いです。多くの先進国では、どこでも都市部の地価と、高等教育が値上がりしています。

物価が下がっていけば、低賃金でも一応生きられます。食べていくことはできますが、家と教育は買えません。教育が買えなかったら職業が限られてしまい、格差が再生産されます。製造業が縮んだので、低学歴ではいい職がありません。

ある試算によりますと、年収600万円の世帯でも、都市部に住んでいて子供が2人いて、子供が2人大学に行った場合、600万円から税金と保険料と教育費を除く

と、残りの生活費は生活保護基準を下回るそうです。年収400万円だと、地方在住であっても、公立の小中学生の子供がいるだけでも下回ってしまう。

一方で日本の雇用者の年収で、トップ10%の下限が580万です。上位5%の下限が750万ですが、それくらいないと苦しいということになってしまいます。2014年の内閣府の調査で「生活が非常に苦しい」という回答が30%、「やや苦しい」を合わせると64%になっていますが当然です。

そして先にも述べたように、持ち家なし、国民年金のみの高齢者は生活保護に流れ込んでいかざるを得ません。それに対して、いろいろな政策が工夫されているのですが、相互の連関があまり感じられない。駒村康平さんという、税と社会保障の一体改革に取り組んだ方が書いていたことなのですが、「税と社会保障の一体改革」のときでも、医療は医療、介護は介護、子育ては子育てでそれぞれの部会で議論したので、相互の連関性はあまり論じなかったと書いておられました。

そしてどういうことが起きているかというと、医療費を削減して入院が減っても、介護がふえている。介護保険の負担を減らそうとすると、家族に負担がかかり、介護離職がふえます。介護離職がふえると、今度は生活保護がふえます。また年金を減らすと生活保護がふえます。要するに、相互関係をつかまずに1ヵ所だけ減らしても、効果的ではない。総合的なビジョンというものが必要になってきます。

政治文化の変質

それから、自民党は組織力が低下しております。自民党は勝ち続けているのにどうして、と思う方もいらっしゃるかもしれません。しかし党員数を見る限りにおいては、自民党は1991年に547万人だったのが、2012年には73万人にまで減りました。政権に回復してから懸命にふやしていますが、まだ100万くらいです。やはり自民党は日本の鏡だなと思いますが、91年というのは日本経済がピークで、製造業の就業者数がピークだった

年です。

90年代以降、自民党員はどこの部門で減っているか。2000年代の自民党愛知県連の数字ですが、建設部会が90%減、医師会や薬剤師の部会が50%減、郵便部会が99%減でした。これは何が影響しているかといえ、いわゆる「構造改革」です。つまり2000年代の公共事業の削減、郵便の民営化といったことが作用したわけです。自民党は基本的に共同体基盤の政党なので、近代化とか、いわゆる新自由主義改革には弱いというのは当然のことです。それから自民党の基盤である町内会、商店会、自治会等も衰えて高齢化しています。

その結果として、自民党の選挙基盤が不安定化しています。いまの自民党衆議院議員は、当選2回以下が4割以上です。当選4回以下を加えると7割近い。基盤が弱いので連続当選が難しいからです。

基盤が弱っているということは、人材の供給源が減ってくるということでもあります。こうした状況のなかで連続当選する人はどういう人かということ、どちらかというと都市部でなく、地方でも県庁所在地でないところの、旧来の基盤が残っている選挙区で、親から地盤を継いだ人です。それが結果的にどういうことになるかということ、90年代以降の自民党の首相はほぼ全員が2世か3世です。

日本の首相はどういう人たちがなったかというと、1945年から1954年までは外交官でした。どうしてかということ、占領軍と交渉するのが仕事だったからです。そして1955年から1980年代いっぱいまでは、元官僚か地方の有力者でした。この時代がいろいろな意味で自民党の全盛期でした。そして90年代以降は、2世か3世です。要するに、日本社会の変化が、首相の変化に反映しているわけですね。

それでもやはり、自民党が強いように見えるのはいろいろな理由があって、一言で言うとはかの政党が弱過ぎるからです。自民党の基盤も弱っていますが、労組等はずっと弱体化している。

おまけに、全国単位の選挙が日本は実質的にありませ



ん。大統領選はないし、全国比例代表も参議院の一部です。そして小選挙区は、自民党の基盤が残っている地方に配分が多い。これらの要因で、自民党が実力以上に勝っていると言っていいでしょう。

また自民党の内部に関して言うと、党内に有力な基盤がある議員が少ないので、総裁と戦うほどの有力者がいない。総裁の地位についた人が政党助成金の配分権限を持ちますし公認権を持ちますから、それに逆らって物が言える人、つまり「地盤があるから逆らえる」という人が少なくなってきた。つまり全体が弱くなっているのです、総裁の一強状態になっていくわけです。

それでも、不満は日本でも広がっています。町内会とか自治会とか業界団体とか労働組合とか、旧来の組織が弱ってきて、政党の包摂度が低下しているからです。そして傾向的に、投票率はどんどん下がっています。とくに地方選挙の投票率は、一貫して下がっています。国政選挙は、2005年や2009年の総選挙ようにマスメディアで評判になると一時的に上がりますが、傾向的には下がっています。

そのなかで、旧来型の政治システムから疎外された人たちが、特に学歴が高かったりスキルがあったりする都市部の人たちは、不満を蓄積させています。それが構造改革というものを待望する声になったりする。つまり、旧来の体制を壊してくれという願望になるわけです。あるいは、大阪や東京の知事選では、テレビで有名になった政治家に期待を託すという現象も見られます。これは、政治家個人の問題というより、全体構造の問題です。

一方で、保守系政治家は世襲化が進んでいるわけですから、政治家は世襲とテレビ有名人という形になってしまっている。ただし、これは日本だけの傾向ではないでしょう。ヒラリーとトランプは、政治家の親族と、テレビ有名人でしたから。

20万人のデモと選挙結果

その一方で、日本でも社会運動が台頭しております。2012年以降、毎年のように官邸前、国会前が抗議集会であふれております。つまり2012年は原発の再稼働をめぐって、13年は特定秘密保護法をめぐって、14年は憲法解釈の閣議決定をめぐって、15年は安保法制をめぐって、国会前が抗議の人であふれました。

これらはそれぞれテーマは違いますが、組織動員のない独立系の小グループが、SNSでデザインを駆使するというスタイルは同じです。その中心にいるのは、高学歴でスキルはあるけれど、雇用が安定しない人たちです。つまり、アメリカや香港や、台湾や韓国と、同じ現象が日本でも起きているわけです。

一例として、SEALDsというグループが有名になりました。そのリーダーは、こう述べております。「家が大変だったり奨学金の借金を600万円も抱えていたりするメンバーが半分ぐらいいる。交通費がないからミーティングに来れないやつとかがいるんです。たった数百円の余裕もない」。大学生で学歴は高く、SNSやデザインを駆使するスキルはあるけれど、経済的な安定性がない状態であるわけです。

ちなみに日本で奨学金を受給している学生は、現在約半数です。年収600万円でも、子供2人を大学に行かせると、生活保護基準を下回ると先ほど述べました。平均貸与金額は、学部卒で295万円です。これだけの借金が卒業時点にのしかかっていると、それは就職活動に必死になるでしょう。SEALDsのメンバーの状況は、特別なものではありません。

2012年の夏には、脱原発を求めて約20万人が官邸前に集まりました。これはその時の映像です。〔ビデオ上

映]

このビデオを見ると分かりますが、集まっている人の年齢や服装がばらばらです。組織動員ではないからです。また金曜の夕方なのに、背広を着ていない男性と、子供を連れていない女性が多い。これは当然、非正規雇用の増大、フレックスタイムの普及、少子化や晩婚化というものが反映しています。「会社員と専業主婦と子供たち」で日本社会が構成されていた時代とは、もう社会の構成そのものが変わっているのが分かります。

実際に20万人いたかどうかは知りませんが、ご覧の通り、相当の数がいたことは間違いありません。それが組織動員ではなく、ほとんどSNSで集まってきた。こういうことが日本でも起きているわけですね。これは原発の再稼働をめぐる起きたことではありますけれども、先ほど述べたいろいろな社会変動が背景になっているわけです。

しかし、こうした運動は、選挙結果にはあまり反映しません。これは日本に限ったことではなく、組織されていない運動だからです。

この種の運動は、大きな組織があるわけではありません。集まってくる人も、SNSや口コミで集まってくるわけで、組織されていませんし、支持政党もばらばらです。ですから、選挙には反映しにくいわけです。

とはいえ、これは運動が未熟なのかというと、そうとばかりもいえません。もともとこの種の運動は、20世紀の政治システムが、21世紀の社会に合わなくなってきたから出てきたものです。その性格上からいって、20世紀の政治システムとは相性が悪いのです。むしろ、弱体化しているとはいえ、労働組合や業界団体の方が、20世紀の政治システムには声が反映しやすい。

しかし本当は逆であって、20世紀の政治システムの方が、21世紀の社会にあわせるべきなのかもしれません。とはいえ、日本に限らず、この種の新しい運動はなかなか選挙結果に反映しにくい。比例代表制の選挙制度がある国では、運動がもとになって新興政党が出ていますが、そうでない国ではなかなか困難です。

日本に即して言うと、各種の選挙結果を吟味すると、自民党と公明党で各小選挙区の人口の3割を把握していると考ええると分かりやすい。公明党は各小選挙区に2万票ぐらい持っているといわれ、2万票が反対候補に寝返ったら落ちる自民党議員は100人ぐらいいるという試算もあります

そして2012年以降の国政選挙の投票率は、53%から59%です。ということは、3割の票があれば絶対勝つわけです。

民主党が勝った2009年の衆院選は投票率69%で、野党が選挙協力もしました。そうすると、自公が3割を持っていたも、図式的に言えば4割対3割で民主党が勝った。しかし民主党は、2012年に政権を失ったときに、2つないし3つに分裂をいたしました。そして、民主党支持者は、その後の選挙では有意に棄権が多いです。

その結果どうなるかというと、投票率が下がり、野党が分裂していれば、自公が必ず勝つわけです。自民党も弱体化しているのですが、実力以上に勝っていると見ていいでしょう。

日本の選挙制度は、小選挙区が多いという点からいっても、地方に配分が重いという点からいっても、変化が出にくい制度です。また公職選挙法の制限が非常に大きいので、選挙活動でできないことが多く、新人が出てきにくい。旧基盤を持っている現職が、実力以上に勝ちやすい制度です。

ただこうした制度は、政治の安定には寄与しますが、不満が蓄積しやすい。やはり小選挙区制度をとっていたイギリスでは、新興政党が出てきにくく、二大政党がいつまでも勝っていたわけですが、EU離脱の国民投票をやったら予想外の結果が出てしまった。あれは既成政党に不満がたまっていた結果だともいわれています。

結論

さて、結論に参ります。その前に、若干の印象論をつけ加えます。

印象として、大企業型の人々は、それが日本の「標準」

だと思っているところがあるように私は感じております。それはひとつには、近代文学やマスメディアが、大企業型の生き方ばかり描き出してきたからです。夏目漱石の家庭とか、あるいは現在の 트렌ディードラマと呼ばれる世界とかは、ほとんど大企業型のライフスタイルしか描きません。だからそれが日本の標準だと思ってしまいがちですが、実際にはそうは言えません。

私は全国を旅して思うのは、東京の中心部が一番変わっていないということです。霞が関、永田町、六本木、新宿や渋谷の風景が、日本全国で一番変わっていない。地方はみんなシャッター街になったり、ショッピングモールができたり、いろいろな形で変化している。経済が伸びているときは中心部からビルが建ちますが、全体が沈んでいるときは中央だけ昔の姿のまま維持するように資源を投入するからかもしれません。

私がよく人に言うのは、いつも新宿とか渋谷とか霞が関ばかりを歩いていたら日本全体のことが分からない、ということです。でも、いまだに日本のマスコミは、たとえば国会前のデモがあったりしても、会社員と「ママ」を探しますね。いまだに「標準家庭」が日本の典型だと無意識に思っているからです。

結論です。戦後の日本は、3つの生き方の微妙なバランスで成り立ち、経済と政治のシステムをつくっておりました。しかし、この状態は前提の変化により、格差の再生産と国民の分断を生んでおります。

根本的な問題は、20世紀のシステムと、21世紀の社会状態がミスマッチを起こしていることです。既存の選挙制度や政党制度、あるいは社会保障や雇用のあり方を手直ししないと、21世紀に適合できないのではないかと思います。選挙結果だけを見ていると昔の状態が続いているように見えますが、実態の方はかなり変化してきて、不満が蓄積していると私は思います。このままいくと、社会と政治の不安定化が避けがたいのではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

質疑応答

【司会】 ありがとうございます。

非常に熱がこもって、残り時間は一応30分ぐらいを予定していたのですが、いろいろ貴重なお話をありがとうございました。早速、質問を受けたいと思うのですが。

【小熊】 どうぞ。

【質問】 きょうはお話を聞いて、日ごろ、いつもどうしても近視眼的なことばかりになってしまうので、とても見取り図がよくて非常に参考になりました。

2点お聞きしたいのですが、ひとつが、多様化して、自由化して、不安定化している中で所得格差が拡大しているということだと思うのですが、昔、サイモン・クズネットという経済学者は、格差は逆U字型に動くのだと言っています。最初は低いだけでも、製造業がふえてくるとだんだん格差が広がって、しかし、製造業がマジョリティーになっていくと縮小していくのだという話をしていたと思うのですが、技術革新が起きるタイミングに、もう一回結局格差が拡大してしまうのではないかと考えています。つまり、IT化が進むとか、AIが進むとかです。そして、そのタイミングでこういう不満が出るというのは仕方ないのかなとも思います。ラッドライト運動みたいなことが、こうやって起きていくのは仕方ないのかなと思います。そうすると個人的には、やはり再分配をもう一回強化するしかやり方はないのかなという気がするのですが、その点についてはどうでしょうかというのがひとつです。

もうひとつは、小選挙区制が導入されたから政党の基盤が弱まっているのか、もしくは政党の基盤が弱まりつつあるから小選挙区制度が導入されたのか、どちらが先かよく分からないのですが、いずれにせよたぶん、大多数の人が、自分が投票する先がないとか、自分の思いを代弁してくれる人たちがいないと思っているのではないかと思います。その結果がブレグジットになったり、ドナルド・トランプになって



小熊氏

いるのではないかと考えているのです。では、どうやったら代替的なものがつくれるのかということです。たとえば、インターネットの中のコミュニティで政党をつくるようなことができるのか。ドイツ等でもオルタナティブドイツのような政党ができたりしていますが、どうやって既存の政党ですくえない意見をすくっていけるのかという点をお聞きしたいのですが。

【小熊】 今のお話は、相互に関連している話だと私は理解しているんですね。確かに所得の格差が開いていることは所得の指標として見ることはできますが、格差が開いているのは所得だけなのかという問題もあります。たとえば機会の格差とか、参加度の格差とか、あるいは教育の格差とか、いろいろなものが拡大していく。

もっといえば、中産層と呼ばれていたものはなんだったのか。中産層というものは決して所得、インカムが単に多いということではなくて、それなりにプロパティ、財産がある人です。では財産とは何かというと、たとえば土地があることです。これはコミュニティの中で居をかまえる、つまり地域に責任のある位置があって、社会参画をする人ということですね。

これはイギリスなどでは非常に強い考え方です。つまり土地を持っているということは、ある社会の中に確実に位置を占めていて、安定している。そしてあしたやあさっての生活のことはとりあえず煩わずに、社会全体のことを考える余裕がある。そういう人が地主の紳士であり、中産層です。わかりやすくいえば、「社

会の中核になって社会を支えてくれる人」が中間層の本来の意味で、単に「所得が中くらいの人」ではない。

その意味で言えば、日々、株式投資のやり繰りで手いっぱいだとか、あるいはほかのことや社会参画を考える余裕がまったくないという人は、所得がある程度多くても、昔の定義の中産層ではないのではないかと思います。現代の問題は、こういう意味での中間層、つまり社会と一体感を持っている人が減ってきたという問題であって、それが政治の不安定になっている。小選挙区制はそれを加速したかもしれませんが、問題の根源ではない。小選挙区制ではない国でも、政治は不安定化しています。

そうなると問題は、どうやって正しい意味での「中間層」を増やすか、という問題になってくる。そうすると、単に所得を増やせばいいのか、ということになります。人間に社会との一体感、それを通じての充実感を与えるということになってくると、単にお金を配るというだけの問題なのかということになってきます。

もちろん、具体的に政策に落とし込んでいく場合にはいろいろな形があります。現金給付じゃなくて現物給付にしろという考え方もありますし、あるいは現物給付を与える場合でも、敗北感とか剥奪感を与えないような形にするべきだという考え方もあります。また、生活保護という形よりは、たとえば「負の所得控除」みたいな形の方がいいんじゃないかという議論もあります。

あるいは、現在の不満のたまり方というのは、結局、全然われわれの声が反映されてないじゃないかという不満が、ものすごくいろいろな形で出ているので、それは単にお金だけ配って解決する問題なのかというと、そこはなんとも言えないですね。だから、それらを総合的に考える必要があると思います。

これを具体的に政策にどう落とし込むかということになってくると、もちろんいろいろなことを考えなきゃいけないわけです。だから社会保障政策という枠で考える場合には、単にお金を配るだけでなく現

物給付も考えるとか、あるいは地域相談みたいな形も考えないといけないと思います。そして、相談された人間がさらに相談者になるようなシステムをつくりますと参加意識が増しますから、そういうようなやり方が必要ではないかと思います。そもそも、「こども食堂」というものも、ただ食事を出すということじゃなくて、「あなたに居場所があるよ」という感覚を与えるのが非常に重要なわけです。この場合、「現物給付」はお金の目的外使用を防止することが目的ではなくて、「現物」の施設や食堂を介して社会と接触することに意味がある。お金を配る方が当事者の剥奪感を減らし、参加意識を増進させるなら、その方がいいでしょう。要は目的に沿ったやり方をすればいい。

現在起きてきている現象というのは、私は否定しても仕方のないことだと思うのです。というのは、たとえば、社会運動が出てきたり、右翼が台頭したりという現象は、ある角度から見るとよくないことなのかもしれないけれども、ただ、ウイルスがたくさん入ってきたのに熱が上がらなかつたら危険でしょう。そうすると、こういう現象はむしろ健全なことじゃないですか。それは熱だけ下げてどうにかなることじゃないですよ。デモを鎮圧して、それで治る問題じゃないですよ。

最終的には社会への参加意識が増大し、社会と一体感が持てるようにならないと解決しないのですから、なんらか政治的な意見が反映される回路をつくらないとだめだろうと思うわけです。経済や福祉の政策も、社会の一体感の回復、あるいは「中間層」の増大を目指すべきだと考えます。単に「所得を増やす」とか、「お金を配る」だけでは、必ずしも効果的ではない。

そう考えると、既存の政党の回路が変わる方がいいのか、新政党をつくった方がいいのかはケース・バイ・ケースです。比例代表制等ですと新政党をつくる方が出てきやすいです。小選挙区制では新政党をつくっても、ほとんどまず当選は難しいので、そういう形でないとするれば、既存の政党が変化した方がいいでしょう

ね。しかしもっと大切なことは、どんな選挙制度にするにしても、たとえば労働組合と自治会と町内会と業界団体だけで回っているのではなくて、もうちょっといろいろな形で社会の広い部分と対話と政党や政治家が参加を行なっていくことでしょう。

私はある意味、社会運動が出てくるというのは非常に健全なことだと思っているのです。だって、あの人たちって基本的に一文のお金にもならないのに、国のためとか社会のためのことを考えているのですよ、ある意味で言えば。それなりにスキルもあるし、それなりに知識もある人たちですよ。私はそういう志向のある人のほうが、本来の意味の「中間層」に近いんじゃないかと思います。そういう人が増えるような形で社会運動がおきるなら、それは社会にとってよいことではないでしょうか。

【司会】 ありがとうございます。

あちらの方でも手が挙がっております。

【質問】 政策研究事業本部という、官公庁の関係の仕事をするとところでやっております。

見せていただいた映像がすごく強烈だったなと思っております。大阪にいますと、ああいう社会運動というか、人がたくさん集まって何かに抗議するみたいなものは見たことがないので、すごくびっくりして、なぜ東京では起こって、大阪では起こらないのかということをおもいました。

また、毎年夏にそういう運動が起こるとおっしゃっていましたが、メンバーの重複はあるのでしょうか。テーマは変わるけれども、参加者の多くがかぶっているのではないかと疑問でした。その2点をお伺いします。

【小熊】 夏だけではなくて冬に起きることもあります、それはさておき、来ている人はどのぐらいかぶっているのかということになると、きちんとした調査は難しいのですが、私の印象で言うと半分ぐらいはかぶっているという感じでしょうか。入れかわってはいるし、もちろんテーマによっても違いますね。これ

は印象論ですが。

東京と大阪でどうして違うのかということに関してはなんとも言えないですが、ただ、大阪は大阪でいろいろありますよ。実際にこういうことはあまり報道もされないの、東京ですら、見るとショックを受けたという人がいるんですけど。

【質問】 大阪ではこれだけの規模のものはもちろんないのでしょけれども、東京は規模感がまったく違うなという感じがしました。

それから、確かに不満をぶつける相手がいないというか、大阪府庁とか大阪市役所に抗議してもしようがないかなという感じがしています。確かに、霞が関とか首相官邸という分かりやすい対象が大阪にはないので、こういう行動も起きないのかなとも思ったのですけれども。

【小熊】 そうですね、そういうことは言えると思います。ただ、不満をぶつけているという言い方で処理しているかということになると、そこは微妙だとは思いますが。また、不満を表出しているという形であったとしても、それは結局いろいろな形で社会に反映しますからね。

【質問】 はい、分かりました。ありがとうございます。

【司会】 事前に質問をいくつかいただいています。こういった問題はマスコミで意外と報道されなかったとよく指摘されているのですが、こうした日本のマスコミの報道について質問があるようですのでお願いします。

【質問】 きょうのお話にあった、マスコミとインターネットの論調の大きな違いについてです。さっきご紹介いただいた脱原発のデモも、全然マスコミに取り上げられなかったわけですけども、一方で、SNS等では数十万人規模で動いているのでしょうか。

【小熊】 私は記録映画をつくったので、その一部を映させていただいたわけですが、いろいろなところやいろいろな国でも上映しており、「なぜ報道されなかったのか」という疑問を尋ねられるわけです。



私が2011年から12年ぐらいにかけて、マスメディアの人たちと会っていて感じたことは、彼らは何が起きているか分かっていなかったということですね。その後はまたちょっと違いますが、当時は別に民主党政権がメディアをコントロールできていたわけはありません。もちろん、いくつかの会社はいろいろなことに配慮して、わざと報道しなかったということはあるかもしれませんが。

マスメディアの人たちにとっては、過去30年間、大きな社会運動等を報道したことはなかったし、その人脈もないし、スキルもないし、コネもないし、起きると思ってなかったし、ということだと思います。私の印象で言うと、起きるとすれば共産党や労働組合がやるだろうと思っていたので、そこばかり追いかけていたら、全然目に入らないところから出てきて、現象に追いつけなかったというのが実態だったようです。

これはやはり、ひとつには日本のマスメディアの体制の問題でもあるのです。よくご存じのように、日本のかつての枢要なところである官庁とか経済団体とか、政党とか労働組合とか自治体等には記者クラブが配置されているわけです。そこで起きたことは、公式ブリーフィングも含めて情報がたくさんインプットされてくるのですが、それ以外のところの情報は、自分たちでとりにいかないと入ってこないですよ。それ以外のところに出かけていくときに、過去に前例のないところはあまり回っていないということが実態ではあるわけです。

だからこれは、先ほど述べた日本の生活状態の部分や何かも含めて、なんとなくおかしいなとは思っていても、報道がなかなか追いつかないわけです。報道されるのは、どちらかというと議員会館の中の出来事とか、政府の中の出来事とか、あるいは記者クラブが配置されている部分ですね。旧来のセクターの部分は比較的情報が入ってきやすく、紙面も占めやすいのです。

もうひとつは、マスコミの上層部の中堅マネジメントにあたる人たちが、意識がなかなか変わっておらず、昔の意識のままですから、新しい情報が入ってきても、よく理解できないということもあるでしょう。また、読者そのものが高齢化しているのも、たぶん高齢者の読者に理解できないから報道しないという形で、ぐるぐる回ってしまうわけです。そもそも、SNSとは何かというところから説明しないと分からないだろうというところから始まるわけですから。だから、日本の新聞は中高年向けの紙面にどんどんなっていっていると思います。これは載っている広告や記事を見ていてもはっきり分かります。

特定のところとしか対話していない、しかもその「特定のところ」が高齢化している業界団体などであるという意味で、政治とマスコミは同じ病理にあります。政治とマスコミに対する不満は日本に限らずどこでも増加していますが、これはどこの社会でも構造が変わって、既存の労働組合や業界団体や地域共同体が衰えて、そうした場所に包摂されない人が増えていることが根本の原因です。

もちろん、新聞で得られる情報も大変多くて、それは有効活用すべきだと私は思います。新聞だけではフォローできない部分は多いですが、ネットだけではそれも偏ってしまう。ネットは局部に情報を取得するのには便利ですが、全体は見えづらいですから。

【司会】 ちょっと時間がないので、今の時点で質問したいという方はどれくらいいらっしゃいますか。では、どうぞ。

【質問】 先ほど、教育と住宅取得が家庭の収支に対して結構インパクトが大きいという話がありましたよね。実は教育の内容についてお聞きしたいのです。

日本の教育は、たとえば、政治のこととかお金の使い方とか、具体的なことはあまり教えないで知識集約型みたいになっていますよね。それで今の日本の若者が、自分の意見が言えないとか、そういう方向になってきていますよね。そういう日本の教育についてどういうふうにお考えかをお聞きできますでしょうか。たとえば、日本の教育はどうあるべきかとか、こういうところが嫌だなとか。また、若者についてどんなふう to 思っているのでしょうか。

【小熊】 まず、今の日本の教育について言うと、知識は与えてはいると思うのですが、知識の使い方を教えていないというのはまったくその通りだと思います。ただ、知識の使い方を教えるということになると、現在の教育の仕方を変えなくてはならないということになってきます。

たとえば、数学の知識を応用するという問題なら、作ることはできる。しかしビジネスの具体的なやり方や、政治的な知識の応用に関して比重を移していくということになってくると、経済や政治のことを公共の場で自由に議論できるということが前提になってきます。現在は、教育現場では政治のことを一切語らないのが政治的中立だということにされてしまっているので、その状態を変えないことには、政治的な知識の応用はできないと思います。

だから、教育の場で政治や経済が議論されていたりするようでない、知識の使い方は身につかない。場合によっては教師なり学校なりで、ある程度の偏りなり偏差というものが出たとしても、それはある程度許容するというか、許容しながら多様な議論を巻き込んでいくという形を許さないと、知識の使い方を学ぶことはできない。

従来は、知識を覚えている人間を養成すればいい、技術の使い方などを教えると危険だ、という考え方が



ありました。明治時代は、維新をなしとげた第一世代がトップに立って方針を決めるから、新たに養成するのは黙って命令通りに従う人間でいいのだ、という考え方だった。しかしこれからは、ある程度オープンに議論できる環境をつくらないことには難しいと思います。

具体的には、職場でどこの政党を支持しているかみたいなことを平気で言い合えるぐらいにならないといけないと思いますし、学校の中であの先生はなんとか党を支持して、この先生はなんとか党を支持しているけど、それでいいじゃないかというぐらいの感じにならないといけないだろうと思います。

【質問】 このまま指示待ち人間ばかりができてしまうような形になってくると、日本の将来はかなり暗いのではないかという感じで、非常に不安な感じがするのですよね。だから、その辺に関して、若者たちに対して何かメッセージみたいなものはないですか。

【小熊】 ただ、それは若い人にメッセージを出すという問題ではないと思います。そういうことを言う年長者自身が自由に論じているのかといえば、たぶんそうじゃないので。年長者が自分でやっていないことを若い人に要求して、自分たちは態度を変える気はないのに若い人に意識を変えてくれというのは、いくらなんでも勝手な話ですねとしか言いようがないですね。まず、それは誰かに説教するよりは自分で先にというふうに思いますけれども。

【質問】 分かりました。ありがとうございました。

【司会】最後は理事長をお願いします。

【中谷理事長】 小熊さん、どうもありがとうございます。
た。

20世紀と21世紀の経済状況、社会状況の違いというものを非常に総括的に整理していただいたし、21世紀の世界がうまく対応するようなシステムづくりに成功していないことが根本的な問題だというメッセージはすごく参考になりましたし、勉強になりました。

ひとつ言及されていなかったことで私が気になるのは政治と市場の関係についてです。

かつて、自民党政治が全盛の時代には、「政治が市場を支配していた」と言ってもよいかと思います。ところが今は、グローバル市場が政治を支配するという形になっている。政治は何をやっているかという、金融市場の参加者が喜びそうな政策を最優先しているように見える。たとえば、雇用規制を解除するとか、資本規制を解除するとか、富裕層に対する減税をやるとか。あるいはリーマン・ショックの後は、中央銀行が政策決定の前面に躍り出て、資本主義をどうやって延命させるかということをやっている。延命させるために必要なことは何かというと、市場の御機嫌をとることなのではないでしょうか。

先ほど中間層の話が出ましたが、政治が中間層を大事にするという考え方はきわめて希薄になっている。むしろ市場が不安定化しないように、マーケットが喜びそうなことに、政治エネルギーの中心が移ってしまっているということがある。その典型は1,200兆円に上る国債ですし、今、日銀が猛烈な勢いで異次元金融緩和をやっているということも、ある種同じことなのですね。将来の資源を今のマーケットの安定のために使っているという状況です。そして、このような政策が結局のところ、貧困層を大量に生み出しているということなのではないのでしょうか。

きょうの整理の仕方では私は全然違和感ないのですが、そういう市場重視の政治が格差拡大を助長していると思います。

【小熊】 今のお話を引き取って、私の考えていることを述べますと、まず第一には、現在政治に対して不満がたまっていることのもうひとつの要因というのは、国という単位が中途半端になってきたということです。

民主主義というのは、国の規模が小さい方がいいのです。古代ギリシャのポリスでは市民全員参加で民会を開いていたわけですが、そういう都市国家の理想の人数は5,000人だとアリストテレスは言っています。ですから、民主主義を理想通りにやろうとするなら、規模が小さい方が自分たちの意思は反映しやすいわけです。

だからその意味では、近代国家は大き過ぎるわけですね。ほかの先進国と呼ばれているところを見ても、比較的うまくいっているスウェーデンとかデンマークは、人口が700万人とかそういう規模の国ですよ。そういう規模ですと、政治的な声が比較的簡単に響きやすいわけです。

ただ一方で、一国の政策でやれることはとても限定されてきました。これはヨーロッパの小国を回ってきいて聞いたことなんですが、「自分の国の政権を変えるところまではいくのだけれども、そこから先、結局のところ、わが国だけでは何も決められない」ということを不満としてよく聞きました。

つまり、アメリカみたいな大きな国は、政治が遠すぎて変えられないという不満がある。一方で小さい国では、国の政治は変えられるのだけれど、一国だけでは全体状況を変えられないという不満になってきているわけです。

いわゆるグローバル経済と呼ばれるものに対して国は小さ過ぎる、しかし、民主主義をやるには国という単位は大き過ぎるのです。経済の規模なり、人間の行動範囲なり、経済だけじゃない社会活動の範囲というものがある程度限定されていた時代には、国という単位でよかったのかもしれないですが、だんだん合わなくなってきたということが現在起こっていることの背景にあるのかもしれない。だからその意味で言えば、

ある種小さな単位に決定権限を落としていきながら、グローバルな連携も図っていくみたいな政治システムが基本になるのだらうということは、いろいろな思想家が提案はしています。それがひとつです。

もうひとつは、これは私の印象なのですが、市場ということを言う場合に、いったい何を指しているのかということになってくると、統計数字になってあらわれてくるような、たとえば株式の数字であるとかGDPであるとか、それを市場と指していることが非常に多いように思うのです。

ただし、「経世済民」という言葉があるぐらいですので、市場というものは本来、人間の社会行動すべてを指していたことのはずです。いわゆる人間の社会行動全部を指すにもかかわらず、現代では「市場」を経済指標としてのみ使っているわけです。これはよく出すたとえ話なのですが、仲よくしている家庭はお金を使う必要がないわけです。別にどこかの遊園地にわざわざ行ったりする必要もないし、おうちで仲よくしていればそれでいいわけです。不満がたまって買い物マニアになる必要もないわけです。でも、そういう家庭はGDPに寄与しないわけです。早い話が、暴飲暴食して体を壊した方がGDPは上がるわけです。

たとえば、日本の部品を輸入して、アップルのスマホを中国で組み立てているだけで、中国のGDPは上がるわけです。また、中国で日本の自動車会社が生産して、日本に輸出すると、中国のGDPが上がって日本の貿易赤字になるわけじゃないですか。そうなってくると、要するに国単位でGDPをはかるということに、いったいどういう意味があるのかという話にだんだんなってくると思うのです。

現状の指標のとり方で経済政策を策定するというのが、もう実態にあってないのではないかと私は思うのです。特に最近常々思うのは、一部のマクロ経済の人が論じる議論を見ていると、とにかく株価を上げてGDPをふやすために、いろいろな努力をなさいますよね。そのためには何が犠牲になっても構わないという

考え方だと、いったいなんのためにやっているのかという話になってきます。GDPを社会の健全度の指標として使うのはよいですが、GDPを上げることを目的にするのは本末転倒です。それは、体温を体の健全度の指標にするのはいいけれど、体温を下げることを医療の目的にしても意味がないのと同じです。

そういうことを考えていくと、新しい時代に合わせてもうちょっといろいろと考え直した方がいいのではないかと思います。GDPという概念は、総力戦の時代である1944年に、米英カナダで所得勘定の共通定義を決めたところから広がった。しかしそれだって、1944年にできた時点では「何じゃ、それ」って言われた指標であるわけです。だから、20世紀半ばにできた政治システムだけではなくて、20世紀の半ばなり後半にできた経済指標というものにも、現在われわれは縛られ過ぎているのではないかと思います。また逆に、そういう一部の経済指標を動かすことを説得材料に使ってもうけている人たちやそれで利益を得るといふ行動をしている人たちもたぶんいるのだらうと思います。

でも、それらが説得材料として機能してしまっているということが、果たしていいことなのかということも時々考えます。これは経済学者に対するお答えにはなっていないでしょうが、ちょっとメタな視点に立つと、そう思います。

【司会】 ありがとうございます。小熊先生から最後に一言ありますか。

【小熊】 最初に申し上げた通り、シンクタンクには専門の方がたくさんいらっしゃるわけですから、個々のことについてはむしろ教えていただきたいと思うわけです。ただし、専門の方々というのは連携が時々欠けていることがあるなとも思うこともありますから、タイムスパンを長くとったり、視野を広くとったりして、ラフな図を描いてみたのですが、そういうことが皆さん方にとって、なんらかの得られるところがあったのであれば幸いに思います。

どうもきょうはありがとうございました。(拍手)

【司会】ありがとうございました。

このような機会を与えてもらった小熊さんと、このオープンカレッジの場に感謝させていただき、おしまいにしたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

開催日：2016年10月25日